

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等はいりません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本優良成長株オープン
（米ドル投資型）／（円投資型）
（愛称 スマートジャパン）

【2022年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）」は、2022年10月6日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

【米ドル投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
13期（2020年10月6日）	円 10,419	円 300	% 28.7	ポイント 173,889.95	% 16.0	% 92.0	% —	百万円 3,172
14期（2021年4月6日）	11,542	1,500	25.2	215,544.16	24.0	91.0	—	3,057
15期（2021年10月6日）	11,145	1,000	5.2	216,775.41	0.6	85.7	—	2,849
16期（2022年4月6日）	10,786	700	3.1	238,248.55	9.9	89.5	—	2,731
17期（2022年10月6日）	11,268	1,100	14.7	278,104.51	16.7	91.7	—	2,658

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年4月6日	円 10,786	% —	ポイント 238,248.55	% —	% 89.5	% —
4月末	10,793	0.1	244,785.03	2.7	89.2	—
5月末	10,655	△ 1.2	245,223.42	2.9	89.6	—
6月末	11,216	4.0	255,703.68	7.3	93.0	—
7月末	11,524	6.8	261,185.13	9.6	91.7	—
8月末	11,996	11.2	272,152.87	14.2	87.4	—
9月末	11,928	10.6	265,862.47	11.6	92.1	—
(期末) 2022年10月6日	12,368	14.7	278,104.51	16.7	91.7	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【円投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
13期 (2020年10月6日)	円 10,494	円 300	% 32.6	ポイント 1,645.75	% 19.6	% 91.2	% —	百万円 454
14期 (2021年4月6日)	11,396	1,200	20.0	1,954.34	18.8	93.4	—	430
15期 (2021年10月6日)	10,960	900	4.1	1,941.91	△ 0.6	83.8	—	424
16期 (2022年4月6日)	10,125	100	△ 6.7	1,922.91	△ 1.0	91.9	—	399
17期 (2022年10月6日)	9,985	0	△ 1.4	1,922.47	△ 0.0	92.5	—	342

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年4月6日	円 10,125	% —	ポイント 1,922.91	% —	% 91.9	% —
4月末	9,754	△3.7	1,899.62	△1.2	89.9	—
5月末	9,656	△4.6	1,912.67	△0.5	90.5	—
6月末	9,573	△5.5	1,870.82	△2.7	93.7	—
7月末	9,962	△1.6	1,940.31	0.9	91.9	—
8月末	10,072	△0.5	1,963.16	2.1	89.6	—
9月末	9,587	△5.3	1,835.94	△4.5	94.3	—
(期末) 2022年10月6日	9,985	△1.4	1,922.47	△0.0	92.5	—

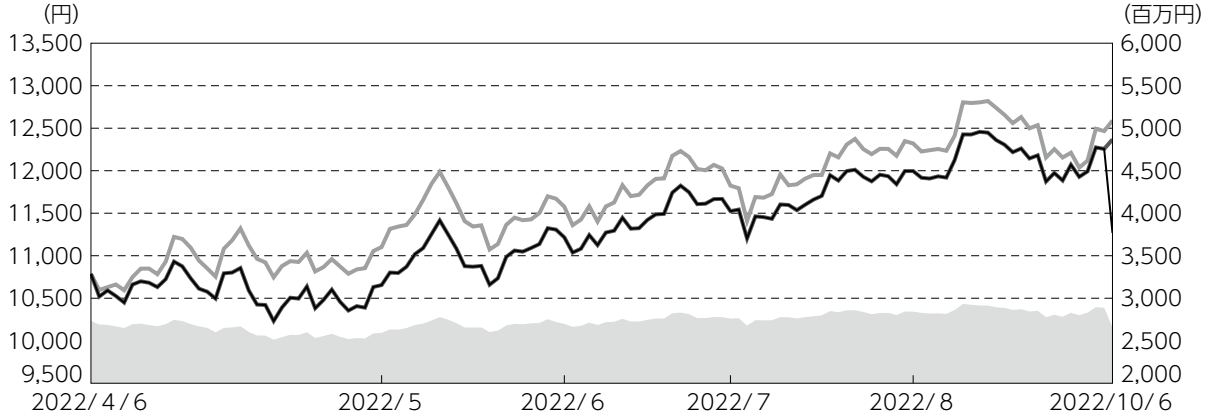
(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年4月7日～2022年10月6日）

【米ドル投資型】



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) — 合成指数 (左軸) — 純資産総額 (右軸)

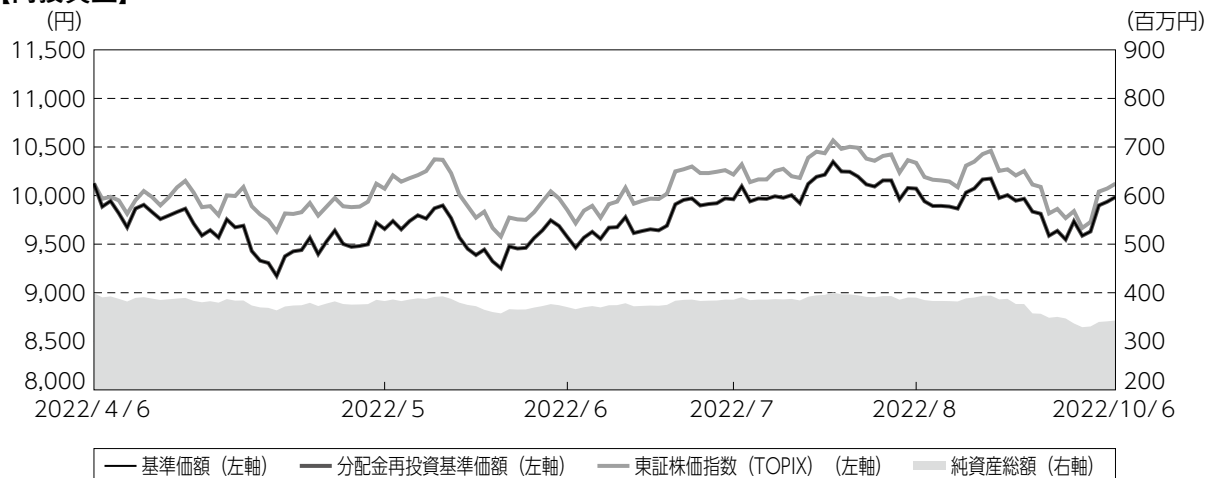
期 首：10,786円

期 末：11,268円（既払分配金（税引前）：1,100円）

騰落率： 14.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期首：10,125円

期末：9,985円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、医薬品、精密機器、陸運業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、第一三共や京阪ホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、メドピアやマネーフォワードなどが基準価額にマイナスに影響しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っていることから、期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額にプラスに影響しました。

投資環境

（2022年4月7日～2022年10月6日）

国内株式市場は一進一退の展開が続きました。欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを行ったことで海外の景気悪化懸念が強まったことや、インフレの加速により消費の減速が懸念されたことが上値を抑える要因となった一方、コロナで制限されていた国内の経済活動の正常化が進んだこと、日米金利差拡大を受けた円安・ドル高の進行、堅調な企業業績などが株価を下支えしました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月7日～2022年10月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、自己資本利益率（ROE）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、経済活動の正常化により飲料需要の回復が期待されるアサヒグループホールディングスや、分譲マンションの販売拡大により堅調な業績が続くことが予想される野村不動産ホールディングスなどを買付けた一方、石炭価格の下落により今後の業績悪化への懸念が強まった三菱商事や双日などの売却を行いました。

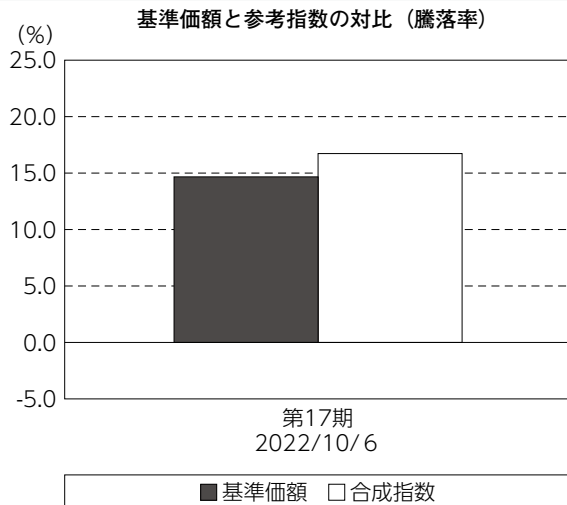
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月7日～2022年10月6日）

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を2.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

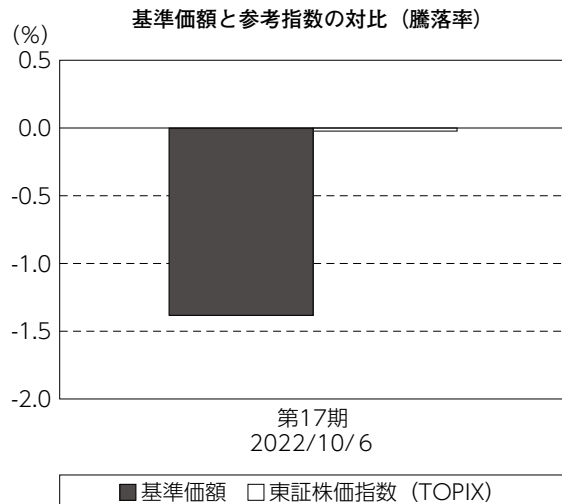


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.4%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2022年4月7日～2022年10月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、米ドル投資型は1万口当たり1,100円（税引前）とする一方、円投資型は分配を見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2022年4月7日～ 2022年10月6日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	8.894%
当期の収益	1,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,268

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2022年4月7日～ 2022年10月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	631

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上値が重い展開が当面続くと想定しています。海外を中心に、金融引き締めによる景気悪化が株価の上値を抑える展開を想定しています。一方で、国内では日本銀行による積極的な金融緩和が継続していることから下値余地は限定的なものになるとも考えています。

株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。今後の運用につきましては、海外の景気影響を受けにくい内需株を中心としたポートフォリオでの運用を継続する方針です。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月 7 日～2022年10月 6 日)

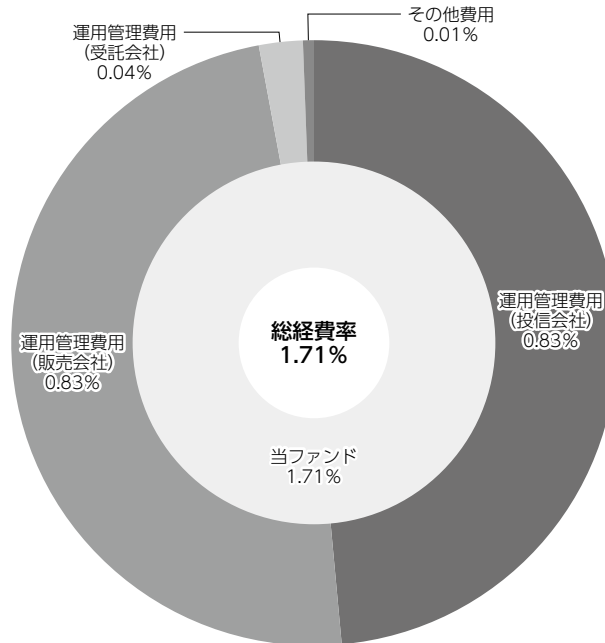
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	96 (47) (47) (3)	0.849 (0.414) (0.414) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.120 (0.120)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	111	0.975	
期中の平均基準価額は、11,352円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年4月7日～2022年10月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 333,055	千円 707,855	千口 329,089	千円 691,009

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年4月7日～2022年10月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,147,841千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,807,973千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.47

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年4月7日～2022年10月6日）

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,075	百万円 396	19.1	百万円 2,072	百万円 364	17.6

平均保有割合87.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,281千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	601千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,179,586	千口 1,183,552	千円 2,556,354	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,556,354	% 86.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	389,978	13.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,946,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,675,036,056
コール・ローン等	367,148,371
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	2,556,354,405
未収入金	2,751,533,280
(B) 負債	3,016,918,411
未払金	2,728,718,782
未払収益分配金	259,489,068
未払解約金	5,382,568
未払信託報酬	23,176,234
未払利息	497
その他未払費用	151,262
(C) 純資産総額(A-B)	2,658,117,645
元本	2,358,991,533
次期繰越損益金	299,126,112
(D) 受益権総口数	2,358,991,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,268円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1268円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,532,178,560円、期中追加設定元本額は159,806,459円、期中一部解約元本額は332,993,486円です。

○損益の状況（2022年4月7日～2022年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,694
受取利息	236
支払利息	△ 9,930
(B) 有価証券売買損益	385,162,289
売買益	568,460,937
売買損	△183,298,648
(C) 信託報酬等	△ 23,336,168
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	361,816,427
(E) 前期繰越損益金	37,807,942
(F) 追加信託差損益金	158,990,811
(配当等相当額)	(89,988,001)
(売買損益相当額)	(69,002,810)
(G) 計(D+E+F)	558,615,180
(H) 収益分配金	△259,489,068
次期繰越損益金(G+H)	299,126,112
追加信託差損益金	158,990,811
(配当等相当額)	(90,349,522)
(売買損益相当額)	(68,641,289)
分配準備積立金	140,135,301

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	26,240,783円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	335,575,644円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	158,990,811円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	37,807,942円
分配対象収益(a+b+c+d)	558,615,180円
分配対象収益(1万口当たり)	2,368円
分配金額	259,489,068円
分配金額(1万口当たり)	1,100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,100円
支払開始日	2022年10月13日(木)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【円投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月 7 日～2022年10月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (40) (40) (2)	0.849 (0.414) (0.414) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.123 (0.123)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	96	0.978	
期中の平均基準価額は、9,767円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

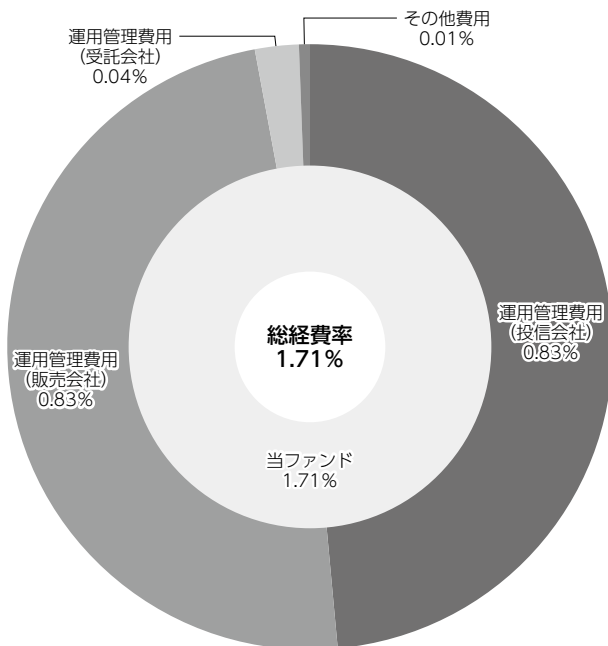
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月7日～2022年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 5,103	千円 10,822	千口 28,296	千円 59,658

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年4月7日～2022年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,147,841千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,807,973千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月7日～2022年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,075	百万円 396	19.1	百万円 2,072	百万円 364	17.6

平均保有割合12.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	460千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	83千円
(B) / (A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 177,137	千口 153,945	千円 332,506	千円 332,506

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 332,506	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,574	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	346,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	346,080,339
コール・ローン等	13,573,936
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	332,506,403
(B) 負債	3,239,743
未払解約金	1,377
未払信託報酬	3,217,454
未払利息	18
その他未払費用	20,894
(C) 純資産総額(A－B)	342,840,596
元本	343,369,508
次期繰越損益金	△ 528,912
(D) 受益権総口数	343,369,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,985円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は528,912円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9985円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は394,452,895円、期中追加設定元本額は5,659,451円、期中一部解約元本額は56,742,838円です。

○損益の状況（2022年4月7日～2022年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 741
受取利息	10
支払利息	△ 751
(B) 有価証券売買損益	△ 1,406,223
売買益	1,823,692
売買損	△ 3,229,915
(C) 信託報酬等	△ 3,238,574
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,645,538
(E) 前期繰越損益金	△ 22,818,649
(F) 追加信託差損益金	26,935,275
(配当等相当額)	(18,002,369)
(売買損益相当額)	(8,932,906)
(G) 計(D+E+F)	△ 528,912
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 528,912
追加信託差損益金	26,935,275
(配当等相当額)	(18,006,906)
(売買損益相当額)	(8,928,369)
分配準備積立金	3,680,215
繰越損益金	△ 31,144,402

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	37,562円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	18,006,906円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,642,653円
分配対象収益(a+b+c+d)	21,687,121円
分配対象収益(1万口当たり)	631円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年10月6日現在）

<日本優良成長株マザーファンド>

下記は、日本優良成長株マザーファンド全体（1,337,497千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
大和ハウス工業	10.5	15.5	46,965
食料品 (5.0%)			
S F o o d s	14	6	18,450
アサヒグループホールディングス	—	15	69,360
サントリー食品インターナショナル	12	10	51,000
繊維製品 (1.8%)			
東レ	—	65	48,938
パルプ・紙 (1.9%)			
レンゾー	—	60	51,420
化学 (7.2%)			
クレハ	—	6	57,540
信越化学工業	—	3.3	51,546
三菱瓦斯化学	30	22	43,890
住友ベークライト	10	—	—
ユニ・チャーム	11.1	9.6	45,753
医薬品 (8.6%)			
武田薬品工業	—	12	45,996
アステラス製薬	—	26	51,272
ロート製薬	—	15	69,525
第一三共	26	16	68,688
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	40	—	—
機械 (5.9%)			
芝浦機械	13	—	—
フリーユー	42	—	—
住友重機械工業	20	—	—
ダイキン工業	2	2.7	64,381
CKD	27	27	49,842
日本精工	—	65	49,010
電気機器 (6.7%)			
富士電機	7	—	—
ダイヘン	13	—	—
ヤーマン	60	45	51,480
I D E C	15	—	—
ソニーグループ	6.5	4.5	44,662
キーエンス	0.8	0.8	41,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	—	12	47,580
村田製作所	5	—	—
東京エレクトロン	1.2	—	—
輸送用機器 (4.2%)			
トヨタ自動車	14	31	62,000
ヤマハ発動機	—	19.2	55,046
精密機器 (5.5%)			
オリンパス	29	21	63,231
HOYA	3.4	3	45,075
メニコン	10	14	43,260
その他製品 (—%)			
タカラトミー	35	—	—
陸運業 (6.5%)			
東海旅客鉄道	3.8	3.4	56,406
京阪ホールディングス	24	22	82,170
センコーグループホールディングス	45	40	39,720
情報・通信業 (8.6%)			
インターネットイニシアティブ	—	19.2	44,006
マネーフォワード	9	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	16	16	39,104
野村総合研究所	13	—	—
J M D C	8	—	—
フューチャー	27	43.5	72,123
学研ホールディングス	—	26	25,610
エヌ・ティ・ティ・データ	—	29	57,304
卸売業 (2.1%)			
双日	39	—	—
シップヘルスケアホールディングス	16	20	57,700
三菱商事	19	—	—
小売業 (4.6%)			
D C Mホールディングス	31	—	—
M o n o t a R O	30	—	—
しまむら	—	4	47,760
ファーストリテイリング	0.7	1	79,740
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	75	50,077
三井住友フィナンシャルグループ	14	16	67,072

日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（－％）			
SBIホールディングス	16.3	—	—
保険業（3.1％）			
東京海上ホールディングス	11.6	32.3	85,336
その他金融業（4.1％）			
全国保証	9.3	9.3	45,849
オリックス	34.9	30.9	66,249
不動産業（3.8％）			
野村不動産ホールディングス	—	16	54,640
三井不動産	—	17	50,269
サービス業（14.4％）			
日本M&Aセンターホールディングス	30	—	—
アイティメディア	—	8	13,720
カカクコム	14	14	36,988
ディップ	—	15	57,525
エムスリー	14	11	47,201
オリエンタルランド	4.5	—	—
ラウンドワン	—	78	53,508
メドピア	11	—	—
リクルートホールディングス	10	10	44,280
アイドマ・ホールディングス	—	12	48,960
プロジェクトカンパニー	13	6	36,540
東京都競馬	—	13.2	56,562
合 計	株 数・金 額	921	1,114
	銘柄数<比率>	52	53
			<95.3%>

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本優良成長株マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2022年4月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総
	騰落率	中率	騰落率	中率			
4期 (2018年4月6日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期 (2019年4月8日)	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—	6,476
6期 (2020年4月6日)	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—	5,987
7期 (2021年4月6日)	13,533	△13.2	1,376.30	△15.1	96.1	—	3,448
8期 (2022年4月6日)	22,034	62.8	1,954.34	42.0	98.0	—	3,248
	21,737	△1.3	1,922.91	△1.6	95.3	—	2,949

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

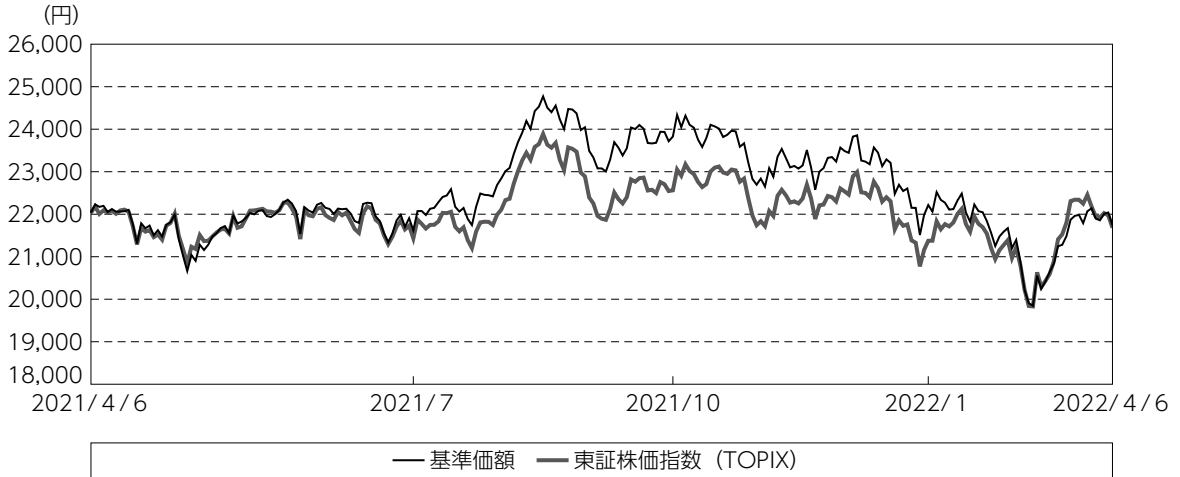
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年4月6日	円	%	ポイント	%	%	%
4月末	22,034	—	1,954.34	—	98.0	—
5月末	21,475	△2.5	1,898.24	△2.9	97.7	—
6月末	21,781	△1.1	1,922.98	△1.6	96.9	—
7月末	22,123	0.4	1,943.57	△0.6	94.7	—
8月末	21,619	△1.9	1,901.08	△2.7	95.2	—
9月末	22,841	3.7	1,960.70	0.3	94.4	—
10月末	24,045	9.1	2,030.16	3.9	95.7	—
11月末	23,828	8.1	2,001.18	2.4	97.6	—
12月末	22,695	3.0	1,928.35	△1.3	96.3	—
2022年1月末	23,444	6.4	1,992.33	1.9	96.4	—
2月末	22,216	0.8	1,895.93	△3.0	96.0	—
3月末	21,587	△2.0	1,886.93	△3.4	92.1	—
(期末) 2022年4月6日	21,897	△0.6	1,946.40	△0.4	92.7	—
	21,737	△1.3	1,922.91	△1.6	95.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月7日～2022年4月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年4月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、卸売業、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ミスミグループ本社、オリックス、双日などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、小売業、ガラス・土石製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、AGC、三菱瓦斯化学などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年4月7日～2022年4月6日)

国内株式市場は、概ね一進一退の値動きとなりました。期を通じて新型コロナウイルスの感染動向が懸念材料となりましたが、ワクチン接種や治療薬の開発が進んだことや、積極的な金融・財政政策の効果によって個人消費が支えられ、景気や企業業績が回復基調で推移したことが、株価を支える要因になったと考えられます。一方で、後半にかけては、インフレ圧力の高まりを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化への姿勢を強めたこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻で地政学リスクが高まったことなどから、株式市場は軟調に推移する局面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月7日～2022年4月6日)

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、自己資本利益率（ROE）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、石炭市況の上昇から業績寄与が期待される三菱商事や、コロナからの経済活動の正常化により運輸収入の回復が期待される京阪ホールディングスなどの買い付けを行いました。一方、収益化の遅れが見られた三菱ケミカルホールディングスや、当面の成長期待を株価が織り込んだと判断した信越化学工業の売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月7日～2022年4月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は上値の重い展開が続くと想定しています。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりは長期化することが予想され、今後は資源価格の上昇による実体経済の悪影響が顕在化することが想定されることから、世界景気に対する不透明感が強い状況が続くと考えています。

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。今後の運用につきましては、海外の景況感悪化への懸念が強い状況が続くと想定していることから、海外の景気変動の影響を相対的に受けやすい外需株から、受けにくい内需株への入れ替えを進める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月7日～2022年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.366 (0.366)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	82	0.366	
期中の平均基準価額は、22,462円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月7日～2022年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,218 (△ 237)	千円 4,664,224 ()	千株 1,831	千円 4,931,814

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月7日～2022年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,596,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,159,830千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月7日～2022年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	4,664	330	7.1	4,931	489	9.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,105千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,110千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年4月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ショーボンドホールディングス	4	—	—
大和ハウス工業	—	10.5	32,676
食料品 (3.6%)			
S F o o d s	—	14	46,270
サントリー食品インターナショナル	—	12	55,980
化学 (5.4%)			
信越化学工業	6.5	—	—
三菱瓦斯化学	28	30	56,760
三菱ケミカルホールディングス	125	—	—
住友ベークライト	—	10	46,500
扶桑化学工業	19.3	—	—
デクセリアルズ	19	—	—
ユニ・チャーム	15.1	11.1	48,507
医薬品 (2.5%)			
第一三共	31	26	71,578
ペプチドリーム	11	—	—
金属製品 (1.7%)			
トーカロ	12	—	—
三和ホールディングス	—	40	46,920

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.3%)			
芝浦機械	—	13	42,835
フリュー	—	42	45,402
住友重機械工業	—	20	53,840
ローツェ	6	—	—
ダイキン工業	3.3	2	42,530
CKD	10	27	49,626
電気機器 (15.8%)			
イビデン	8	—	—
富士電機	12	7	40,950
ダイヘン	—	13	51,415
ヤママン	14	60	77,160
I D E C	—	15	36,945
富士通	3.6	—	—
ワコム	30	—	—
アンリツ	18.2	—	—
ソニーグループ	7	6.5	80,827
堀場製作所	10	—	—
アドバンテスト	8.2	—	—
キーエンス	1.9	0.8	46,704

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	8	5	39,060
小糸製作所	4.5	—	—
東京エレクトロン	—	1.2	70,044
輸送用機器 (1.1%)			
デンソー	9	—	—
トヨタ自動車	8	14	30,660
精密機器 (5.3%)			
インターアクション	27	—	—
オリンパス	27	29	70,049
HOYA	6	3.4	48,365
朝日インテック	15	—	—
メニコン	—	10	29,820
その他製品 (1.5%)			
タカラトミー	—	35	42,665
陸運業 (6.1%)			
東海旅客鉄道	—	3.8	60,819
京阪ホールディングス	—	24	71,328
日本通運	7.5	—	—
センコーグループホールディングス	—	45	39,330
日立物流	7	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	12	—	—
情報・通信業 (9.1%)			
デジタルアーツ	4.8	—	—
メディアドゥ	2.1	—	—
マネーフォワード	—	9	52,200
プラスアルファ・コンサルティング	—	16	43,888
野村総合研究所	19.8	13	53,625
JMDC	—	8	58,560
フューチャー	—	27	47,844
SCSK	10	—	—
ソフトバンクグループ	12.1	—	—
卸売業 (6.8%)			
双日	—	39	75,777
シップヘルスケアホールディングス	—	16	32,896
伊藤忠商事	21	—	—
三菱商事	—	19	83,619
岩谷産業	5	—	—
ミスミグループ本社	15	—	—
小売業 (5.6%)			
DCMホールディングス	—	31	32,891
MonotaRO	—	30	80,010
良品計画	21	—	—
ファーストリテイリング	1.3	0.7	43,589

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (1.9%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	14	54,110	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	28.7	16.3	49,063	
保険業 (2.8%)				
東京海上ホールディングス	13.6	11.6	77,894	
その他金融業 (4.5%)				
全国保証	9.3	9.3	44,314	
オリックス	44.9	34.9	82,486	
サービス業 (15.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	30	55,770	
カカコム	—	14	39,102	
エムスリー	—	14	66,262	
手間いらず	4	—	—	
オリエンタルランド	5.5	4.5	104,355	
メドピア	—	11	44,990	
リクルートホールディングス	20	10	55,990	
プロジェクトカンパニー	—	13	57,005	
合 計	株 数・金 額	772	921	2,811,806
	銘柄数<比率>	51	52	<95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,811,806	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137,255	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,949,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,949,061,658
コール・ローン等	108,537,058
株式(評価額)	2,811,806,650
未収配当金	28,717,950
(B) 負債	4,586
未払利息	8
その他未払費用	4,578
(C) 純資産総額(A-B)	2,949,057,072
元本	1,356,723,698
次期繰越損益金	1,592,333,374
(D) 受益権総口数	1,356,723,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,737円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.1737円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,474,102,642円、期中追加設定元本額は412,997,323円、期中一部解約元本額は530,376,267円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型)

1,179,586,064円

日本優良成長株オープン (円投資型)

177,137,634円

○損益の状況 (2021年4月7日～2022年4月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,797,443
受取配当金	63,831,800
受取利息	930
その他収益金	1,953
支払利息	△ 37,240
(B) 有価証券売買損益	△ 105,040,809
売買益	375,447,582
売買損	△ 480,488,391
(C) その他費用等	△ 12,282
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,255,648
(E) 前期繰越損益金	1,773,917,050
(F) 追加信託差損益金	531,795,890
(G) 解約差損益金	△ 672,123,918
(H) 計(D+E+F+G)	1,592,333,374
次期繰越損益金(H)	1,592,333,374

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。